

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第157期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
【会社名】	住友鋼管株式会社
【英訳名】	Sumitomo Pipe & Tube Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中西 廉平
【本店の所在の場所】	茨城県鹿嶋市大字光3番地5 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は、下記「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区両国三丁目19番3号 文友社ビル5階
【電話番号】	東京（03）5625-1520（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 長谷川 重幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(１) 連結経営指標等

決算年月日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日
売上高（百万円）	66,972	48,199	55,994	56,715	55,536
経常利益（百万円）	6,050	1,225	4,932	3,135	2,567
当期純利益（百万円）	2,910	687	2,688	1,971	1,473
包括利益（百万円）	-	-	2,661	2,092	2,463
純資産額（百万円）	39,724	40,497	42,745	44,575	46,843
総資産額（百万円）	55,275	56,648	61,091	60,215	60,478
１株当たり純資産額	1,175円09銭	1,190円68銭	1,251円44銭	1,299円32銭	1,349円96銭
１株当たり当期純利益金額	89円08銭	21円03銭	82円27銭	60円35銭	45円09銭
潜在株式調整後１株当たり 当期純利益金額	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	69.5	68.7	66.9	70.5	72.9
自己資本利益率（％）	7.8	1.8	6.7	4.7	3.4
株価収益率（倍）	5.5	26.3	8.4	14.2	16.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	4,941	2,335	5,493	799	4,880
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	787	886	2,193	1,587	1,988
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	961	611	320	292	269
現金及び現金同等物の期末残 高（百万円）	12,686	13,533	16,380	13,684	16,393
従業員数（人） （外、平均臨時雇用者数 （人））	1,098 (144)	957 (140)	1,047 (205)	1,069 (165)	1,078 (170)

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。

２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

３．期末の臨時雇用者数が従業員数の100分の10を超えておりますので、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第153期 平成21年 3 月	第154期 平成22年 3 月	第155期 平成23年 3 月	第156期 平成24年 3 月	第157期 平成25年 3 月
売上高（百万円）	51,325	35,650	41,985	42,522	37,334
経常利益（百万円）	4,565	207	3,284	2,028	653
当期純利益（百万円）	2,854	58	2,036	1,384	437
資本金（百万円） （発行済株式総数（株））	4,801 (32,710,436)	4,801 (32,710,436)	4,801 (32,710,436)	4,801 (32,710,436)	4,801 (32,710,436)
純資産額（百万円）	36,672	36,502	38,244	39,367	39,478
総資産額（百万円）	49,366	49,615	53,959	52,944	51,509
1株当たり純資産額	1,122円27銭	1,117円06銭	1,170円38銭	1,204円75銭	1,208円13銭
1株当たり配当額 （内1株当たり中間配当額）	10円 (5円00銭)	7円 (2円00銭)	8円 (4円00銭)	10円 (4円00銭)	8円 (4円00銭)
1株当たり当期純利益金額	87円34銭	1円79銭	62円32銭	42円36銭	13円39銭
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	74.3	73.6	70.9	74.4	76.6
自己資本利益率（％）	8.1	0.2	5.4	3.6	1.1
株価収益率（倍）	5.7	310.0	11.2	20.3	55.8
配当性向（％）	11.4	391.7	12.8	23.6	59.8
従業員数（人） （外、平均臨時雇用者数 （人））	504 (56)	503 (58)	498 (59)	486 (67)	476 (69)

（注）1．売上高には、消費税等は含まれておりません。

2．第156期の配当額には、会社創立100周年記念配当2円を含んでおります。

3．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4．期末の臨時雇用者数が従業員数の100分の10を超えておりますので、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2【沿革】

明治44年 9 月	現在の市川の地に資本金25,000円で日本パイプ製造株式会社を設立、電線管の製造を開始
大正 8 年 2 月	自転車用鋼管及び一般引抜鋼管の製造を開始
大正15年 7 月	住友金属工業株式会社と資本及び技術の提携
昭和 2 年12月	電線管乾式亜鉛鍍金を開始
昭和 4 年 9 月	フロアダクト及び同附属品の製造を開始
昭和15年 5 月	園田工場操業を開始
昭和23年10月	企業再建整備計画に基づき園田工場を分離し、日新パイプ製造株式会社を設立
昭和26年 9 月	東京証券取引所に当社株式を上場
	市川工場に最初の国産電縫造管機を設置
昭和28年10月	日新パイプ製造株式会社を合併し、市川工場を市川製造所、園田工場を尼崎製造所と名称変更
昭和32年10月	車両用鋼管の製造を開始
昭和38年 7 月	名古屋駐在員事務所（現名古屋支社）を開設
昭和40年 8 月	電線管連続鍍金工場完成（市川）
昭和44年11月	“ ” （尼崎）
昭和52年 1 月	ステンレス鋼管の製造を開始（尼崎）
昭和59年 3 月	電線管電気亜鉛鍍金設備完成（市川）、“ ブライト ” 電線管の販売開始
昭和59年 7 月	市川製造所を東京事業所、尼崎製造所を大阪事業所に名称変更
	電線管の生産を東京事業所に集約
昭和60年10月	わが国初の土地信託方式によるテナントビル完成（東京都港区西新橋）
昭和61年 3 月	電縫造管機 6 インチミル完成（大阪）
昭和62年 1 月	電縫造管機10号機設置（本社）
平成元年 3 月	シーモア・チュービング・インク設立（米国インディアナ州）
平成 3 年 6 月	レーザーミル設置（大阪）
平成 4 年 8 月	ステンレス化粧管用研磨機導入（大阪）
平成 5 年 4 月	異形管成形機設置（東京）
平成 8 年 9 月	電縫造管機 7 インチミル完成（東京）
平成 8 年11月	異形管成形機設置（大阪）
平成10年 3 月	ニッポンパイプ・U S A ・コーポレーション設立（米国インディアナ州）
平成11年 7 月	住友金属工業株式会社和歌山製鉄所で営む溶接鋼管の製造及び販売に係る営業を譲受
	住友鋼管株式会社に社名を変更
平成11年 9 月	第三者割当増資及び転換社債の転換により新資本金4,801百万円
平成13年 1 月	住友金属工業株式会社和歌山製鉄所より電縫造管機小径ミル及び中径 7 インチミルを購入
	和歌山事業所電縫造管機 7 インチミルをリブレース
平成13年 5 月	住友金属工業株式会社鹿島製鉄所より工場用地を購入し鹿島事業所建設を開始
平成13年 8 月	シーモア・チュービング・インクの株式 3 千株を取得し同社を子会社化(持株比率80%)
平成14年 3 月	株式会社三日市鋼管製造所の株式459千株(持株比率76%)を取得し同社を子会社化
平成14年 4 月	鹿島事業所発足
平成14年 5 月	本社、営業部門（東京鋼管部、東京電材営業部、購買部）、技術部が東京都千代田区に移転
平成14年 9 月	大阪事業所、和歌山事業所を統合し、関西事業所を発足
平成15年11月	住友鋼管（広州）汽车配件有限公司設立（中国広東省広州市）
平成16年 3 月	ニッポンパイプ・U S A ・コーポレーション清算（米国インディアナ州）
平成16年 9 月	日パイ管材株式会社を合併
平成16年10月	新日本製鐵株式会社が資本参加することに合意したことから、住友鋼管（広州）汽车配件有限公司の社名を広州友日汽车配件有限公司に変更
平成17年 1 月	広州友日汽车配件有限公司に新日本製鐵株式会社が資本参加、当社の持株比率は51%に
平成17年 8 月	本社、営業部門（東京鋼管部、東京電材営業部、購買部）、技術部が東京都墨田区に移転
平成17年12月	日パイ興産株式会社を合併
平成18年 4 月	松下電工株式会社と電線管事業を統合し、松下電工 S P T 株式会社を設立(持株比率35%)
平成18年10月	株式会社エヌビー・エックが日東金属工業株式会社を合併
平成20年 3 月	引抜鋼管の生産を鹿島事業所に集約
	株式会社三日市鋼管製造所株式48千株を追加取得、当社持株比率は85%に
平成20年 4 月	株式会社三日市鋼管製造所株式15千株を追加取得、当社持株比率は87%に
平成20年10月	株式会社三日市鋼管製造所の社名をスミテック鋼管株式会社に變更
	松下電工 S P T 株式会社の社名をパナソニック電工 S P T 株式会社に變更
平成21年 8 月	スミテック鋼管株式会社株式 5 千株を追加取得、当社持株比率は88%に
平成22年 1 月	無錫日鉄汽车配件有限公司に資本参加（出資比率10%）
平成22年 5 月	S P T アンド S C インベストメント株式会社設立（出資比率75%）
平成22年 7 月	S P T アンド S C インベストメント株式会社が P T ・インドネシア・ニッポン・スチール・パイプの株式3,100株を取得（出資比率 26.7%）
平成23年 6 月	日新管材株式会社を清算
平成23年 7 月	オートモーティブ・スチール・パイプ・インドア・プライベート・リミテッド設立（インド共和国チェンナイ市、S P T アンド S C インベストメント株式会社から出資、出資比率45.0%）

平成23年 9 月	会社創立100周年
平成24年 1 月	パナソニック電工 S P T 株式会社の社名をパナソニックエコソリューションズ S P T 株式会社に、
	パナソニック電工スチールタイ株式会社の社名をパナソニック E S スチールタイ株式会社に変更
平成24年 6 月	ニッポン・スチール・パイプ・メキシコS.A.DE.C.V.へ S P T アンド S C インベストメント株式会 社から出資（出資比率25.0％）

6/93

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	事業内容	議決権所有又は被所有割合(%)	当社との関係内容			
					役員の兼務関係		営業上の取引関係	設備の賃貸借関係
					当社役員(名)	当社従業員(名)		
(親会社) 新日鐵住金株式会社 (注)2	東京都千代田区	百万円 419,524	鋼板、鋼管等の製造・販売	被所有 57	1	-	当社鋼管の材料仕入先及び当社鋼管の販売先	生産設備等の賃借
(連結子会社) スミテック鋼管株式会社	徳島県板野郡松茂町	百万円 90	鋼管事業	所有 88	1	1	当社鋼管の引抜加工先	-
シーモア・チュービング・インク (注)1、5	米国インディアナ州	百万US\$ 10	鋼管事業	80	2	1	米国における引抜鋼管及び機械構造用鋼管の製造並びに販売	-
広州友日汽车配件有限公司 (注)1	中国広東省広州市	百万元 53	鋼管事業	51	2	1	中国における自動車用メカニカル鋼管の製造並びに販売	-
SPTアンドSCインベストメント株式会社 (注)1	茨城県鹿嶋市	百万円 1,116	鋼管事業	75	3	1	PT・インドネシア・ニッポン・スチール・パイプ・オートモーティブ・スチール・パイプ・インドシア・プライベート・リミテッド及びニッポン・スチール・パイプ・メキシコS.A.DE.C.V.への出資及び管理	-
持分法適用関連会社 パナソニックエコソリューションズSPT株式会社	東京都港区	百万円 450	鋼管事業	所有 35	2	-	鋼製電線管の製造及び販売	土地及び建物の賃貸
パナソニックEスチールタイ株式会社	タイサンプラカン	百万バーツ 170	鋼管事業	(注)3	-	-	鋼製電線管の製造及び販売	-
PT・インドネシア・ニッポン・スチール・パイプ	インドネシア西ジャワ州	百万US\$ 11	鋼管事業	(注)4	1	-	インドネシアにおける引抜鋼管及び構造用鋼管の製造並びに販売	-

- (注) 1. シーモア・チュービング・インク、広州友日汽车配件有限公司及びSPTアンドSCインベストメント株式会社は、特定子会社に該当いたします。
2. 住友金属工業株式会社は、新日本製鐵株式会社と平成24年10月1日をもって合併し、新日鐵住金株式会社となりました。なお、新日鐵住金株式会社は有価証券報告書を提出しております。
3. パナソニックESスチールタイ株式会社は、パナソニックエコソリューションズSPT株式会社の子会社であり、その議決権所有割合は、93%であります。
4. P.T. インドネシア・ニッポン・スチール・パイプはSPTアンドSCインベストメント株式会社の関連会社であり、その議決権所有割合は、27%であります。
5. シーモア・チュービング・インクは、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

（単位：百万円）

主要な損益情報等	(1) 売上高	12,012
	(2) 経常利益	1,145
	(3) 当期純利益	791
	(4) 純資産額	4,127
	(5) 総資産額	5,209

なお、上記(1)～(5)の金額は、平成24年1月1日から平成24年12月31日までの事業年度に係るものを記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
鋼管事業(日本)	524 (74)
鋼管事業(米国)	420 (57)
鋼管事業(中国)	95 (29)
不動産賃貸事業	1 (-)
全社(共通)	38 (10)
合計	1,078 (170)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(円)
476 (69)	39才2ヶ月	13年8ヶ月	5,807,901

セグメントの名称	従業員数(人)
鋼管事業(日本)	437 (59)
不動産賃貸事業	1 (-)
全社(共通)	38 (10)
合計	476 (69)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は税込であり、賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

組合員数は平成25年3月31日現在522人で、提出会社の労働組合は上部団体の日本基幹産業労働組合連合会に加盟しており、連結子会社のうち、労働組合を結成している会社の労働組合は上部団体のJ A Mに加盟しております。
なお、その活動方針は穏健であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

・国内の状況

当期のわが国経済は、東日本大震災（以下、震災という。）の復興需要や超円高の是正、株価の回復等により景気回復の兆しが見えるものの、欧州の財政金融不安に伴う世界経済の減速に加え、中国での日系自動車の買い控え等により、依然不透明な状況が続きました。

こうした中、当社グループの国内販売につきましては、主要な需要分野である自動車分野では、上半期はエコカー補助金による需要刺激効果等により順調に推移したものの、下半期はエコカー補助金の終了や中国での日系自動車の買い控えに加え、顧客の海外展開の加速や自動車の小型化による鋼管使用原単位の低下等により、前期比1割弱の減少となりました。また、建産機分野では、中国向けの需要が依然低迷しており、ほぼ前期並みに留まりました。

一方、土木・建築分野では、一部震災復興需要が見られたものの、依然、需要低迷が続いており、前期比横ばいとなりました。

以上の結果、国内販売数量合計では前期比4%減少いたしました。

また、鉄鋼原材料の価格下落に伴い、主要な材料である熱延コイルの価格も下落し、鋼管の市況も軟化いたしました。

こうした中、当社グループといたしましては、製品販売価格・熱延コイル購入価格のスプレッド（値差）の維持・改善に努める一方、新商品の開発やコスト合理化、品質向上等、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

・海外の状況

当社連結子会社のシーモア・チュービング・インク（以下、STIという。）がある米国に関しましては、自動車需要が2009年の世界同時不況の落ち込みから順調に回復してきました。中でもSTIの主要な顧客である日系自動車メーカーの生産・販売は、前年の震災による大きな落ち込みから順調に回復いたしました。その結果、STIの販売数量も前年比約3割の増加となりました。

一方、当社連結子会社の広州友日汽车配件有限公司（以下、GYAという。）がある中国に関しましては、自動車需要の伸びが鈍化いたしました。GYAの主要な顧客である日系自動車メーカーの生産・販売については、上半期は前年の震災による落ち込みから大きく回復したものの、9月以降日系自動車の買い控えにより急減いたしました。その結果、GYAの販売数量も、上半期は前年同期比約3割の増加となりましたが、9月以降は従前の約半減となり、通期では、前年比1割弱の減少となりました。

・連結業績の状況

これらの結果、当社グループの連結業績は、国内の需要減少と市況低迷に加え、熱延コイルの価格下落に伴う棚卸在庫の評価損が生じたことから、連結売上高は55,536百万円（前年比1,179百万円、2.1%減）、連結営業利益は2,037百万円（同719百万円、26.1%減）、連結経常利益は2,567百万円（同568百万円、18.1%減）、連結当期純利益は1,473百万円（同498百万円、25.3%減）となりました。

・セグメント業績の状況

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

鋼管事業（日本）

売上高は39,942百万円（前年同期比5,052百万円、11.2%減）、営業利益は453百万円（同1,178百万円、72.2%減）となりました。

鋼管事業（米国）

売上高は12,012百万円（同3,920百万円、48.4%増）、営業利益は1,137百万円（同575百万円、102.3%増）となりました。

鋼管事業（中国）

売上高は3,365百万円（同41百万円、1.2%減）、営業利益は325百万円（同100百万円、23.5%減）となりました。

不動産事業

売上高は214百万円（同5百万円、2.4%減）、営業利益は92百万円（同14百万円、13.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加4,880百万円と投資活動によるキャッシュ・フローの減少1,988百万円と財務活動によるキャッシュ・フローの減少269百万円があり、前連結会計年度末に比べ2,708百万円増加し、16,393百万円となりました。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、4,880百万円の資金を得ました。これは主に、未収入金の増加5,294百万円、仕入債務の減少2,163百万円により資金が減少したものの、税金等調整前当期純利益2,566百万円、売上債権の減少8,387百万円等により資金が増加したことによります。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金は1,988百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,237百万円及び投資有価証券の取得による支出734百万円等により資金が減少したことによります。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金は269百万円の減少となりました。これは、少数株主からの払込みによる収入198百万円により資金が増加したものの、配当金の支払326百万円、少数株主への配当金の支払97百万円等により資金が減少したことによります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		金額（百万円）	前年同期比（％）
鋼管事業	日本	40,743	90.9
	米国	12,012	148.4
	中国	3,365	98.8
	合計	56,121	99.7

（注）1．金額は販売価格によるものです。

2．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		金額（百万円）	前年同期比（％）
鋼管事業	日本	1,477	86.6
	米国	-	-
	中国	-	-
	合計	1,477	86.6

（注）上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		受注高 （百万円）	前年同期比 （％）	受注残高 （百万円）	前年同期比 （％）
鋼管事業	日本	40,986	88.7	4,667	105.9
	米国	11,993	148.2	755	138.2
	中国	2,936	86.2	604	66.1
	合計	55,917	96.9	6,027	102.7

（注）上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		金額（百万円）	前年同期比（％）
鋼管事業	日本	39,942	88.8
	米国	12,012	148.4
	中国	3,365	98.8
	計	55,321	97.9
不動産賃貸事業	日本	214	97.6
合計		55,536	97.9

（注）1．セグメント間の取引については相殺消去しております。

2．最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
住友商事株式会社	20,295	35.8	18,724	33.7
住金物産株式会社	8,671	15.3	7,137	12.9

3．本表の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

・激変する経営環境へのタイムリーな対応

一昨年は、震災の影響やその後のタイの洪水の影響により、当社グループの主要な顧客である日系自動車メーカーは、国内外において大幅な減産を強いられました。また、昨年は、中国での日系自動車買い控えにより、中国及び国内において、日系自動車メーカーの生産が大きく落ち込みました。

このような予測しがたい需要変動の中、当社グループでは、滞りなく顧客に製品をお届けするべく、状況に応じた柔軟な生産対応を行ってまいりました。

また、主要な材料である熱延コイル価格につきましては、昨年度は下落し、鋼管の市況も軟化いたしました。一転、本年度は、鉄鋼原材料価格の上昇により、熱延コイル価格が再び大きく上昇する気配にあります。

当社グループといたしましては、自然災害、政治情勢による経営環境の変化や熱延コイル価格の乱高下等の不透明な経営環境の下、柔軟な生産対応と製品販売価格・熱延コイル購入価格のスプレッド（値差）の維持・改善を基本に、経営環境の変化に即応してまいります。

また、当社グループでは、安全・品質・コンプライアンス・自然災害対策等に取り組んでまいりましたが、種々のリスク管理の強化に、より一層努めてまいります。

・顧客ニーズを先取りした高品質、高付加価値製品の拡販

国内におきましては、当社グループの販売数量の約6割を占める自動車・建産機分野については、日系自動車メーカーの海外展開の加速や内需の低迷等に伴い、中長期的に国内の自動車生産が大幅に増加する可能性は低いと考えられます。

また、当社グループの販売数量の約4割を占める土木・建築分野についても、震災復興需要が期待されるものの、構造的な公共投資の減少や建築内需の低迷等に伴い、長期的には需要が逡減すると予想されます。

一方、CO₂排出削減等、地球環境保護の関心の高まりやエネルギー価格の高止まりを背景に、今後はハイブリッド車・電気自動車化、自動車の軽量化が一層進展すると思われます。そのために、鋼管の薄肉化や特殊鋼等の鋼材から当社が得意とする高強度・高品質な鋼管への転換が急速に進むものと予想されます。

当社グループといたしましては、このような顧客ニーズを大きなビジネスチャンスと捉え、高強度な鋼管の様々な形状への加工を可能とした世界初の3次元熱間曲げ焼き入れ（以下、3DQという。）量産加工技術や新製品の開発に積極的に取り組んでおりますが、昨年度は、マツダ車向けに3DQ製品が初めて出荷されました。

また、大径薄肉鋼管、高強度薄肉異形管、ステンレス材やハイカーボン（高硬度）材等の高強度・高加工性の鋼管の製造・販売体制を強化してまいります。

その他、当社グループでは、一層の品質向上を図るため、昨年、国内3事業所（鹿島事業所、関西事業所大阪及び関西事業所和歌山）において顧客への品質巡回活動を展開し、顧客のニーズをタイムリーに製造・技術・営業に繋げる体制を強化いたしました。

加えて、米国における当社連結子会社のSTIと中国における当社連結子会社のGYAにおいて、国内と同レベルの品質検査設備を導入し、グローバルな品質保証体制を確立いたしました。

今後とも、高度化する顧客の品質ニーズに対応するため、後述する新日鐵住金株式会社（以下、新日鐵住金という。）グループの電縫管事業の再編を活かし、品質管理の強化により一層努めてまいります。

・海外事業の展開

海外におきましては、当社連結子会社のS T Iがある米国とG Y Aがある中国では、自動車需要が回復・増加しております。

こうした中、一昨年、G Y Aにおいて第2造管ラインを設置し、また、S T Iにおいては本年6月に第4造管ラインが完成いたします。本年度は、これらの増強設備を積極的に活用し、拡販に取り組んでまいります。

更に、自動車産業が急速に発展しているインドでは、現代自動車株式会社グループのハイスコ・スチール・インディア及び住友商事株式会社（以下、住友商事という。）との合併自動車用鋼管事業会社オートモーティブ・スチール・パイプ・インディアが、本年4月に商業生産を開始いたしました。また、メキシコにおいても、当社の親会社の新日鐵住金、株式会社メタルワン及び住友商事との合併自動車用鋼管事業会社ニッポン・スチール・パイプ・メキシコが、本年6月に生産を開始する予定であります。

当社グループでは、こうした海外への積極的な投資と、新日鐵住金出資のタイ・スチール・パイプ及びベトナム・スチール・プロダクツを加え、グローバルなメカニカル鋼管需要を捕捉する体制を確立いたしました。

今後とも、海外における鋼管需要に対応するため、後述する新日鐵住金グループの電縫管事業の再編を活かし、海外事業の強化に積極的に取り組んでまいります。

・新日鐵住金による当社の完全子会社化及び当社と日鉄鋼管株式会社の合併に係る基本合意

本年4月26日、当社及び新日鐵住金は、本年8月1日を効力発生日として、新日鐵住金を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、本株式交換という。）契約を締結いたしました。

また、同日、当社、新日鐵住金及び日鉄鋼管株式会社（以下、日鉄鋼管という。）は、本株式交換の効力発生後、更なる競争力強化を目指し、当社と日鉄鋼管が本年10月1日を効力発生日として合併（以下、本合併という。）することを中心とした、3社が営む電縫管事業を再編すること（以下、本再編という。）について基本合意に達し、基本合意書を締結いたしました。

本再編では、以下のような施策を加速することにより、新日鐵住金グループとして、国内外の電縫管事業の競争力及びお客様ニーズへの対応力を強化してまいります。

生産体制の最適化及び需要地近隣生産拠点への生産移管等による効率化

各社が保有する特徴や強みを活かした製品ラインアップや開発体制の強化により、お客様ニーズに的確に応える事業体制の整備

海外事業においても、各社の特徴や強みを活かした機能分担により、各拠点の強化やグループ事業会社間の連携推進を的確かつスピーディーに実施できる体制の構築

当社といたしましても、自動車・建産機及び土木・建築の両分野における内需の低迷、自動車メーカー及び自動車部品メーカーの海外展開の加速や自動車の軽量化をはじめとするニーズの高度化という需要環境の下、国内の生産体制の効率化、海外事業の展開、技術開発の強化を図っていく必要があります。このような国内外事業の競争力強化と事業の成長のためには、新日鐵住金グループの経営資源を有効活用し、同グループとより一体となった経営をタイムリーに進める必要があり、そのため、本株式交換及び本合併を中心とした本再編を進めることといたしました。

今後、早期に施策を具体化し、効果を挙げるよう努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

当社は、これらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の損失の軽減に努めています。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 需要の変動

当社グループの国内の販売は、約6割が自動車・建設機械用鋼管、約4割が建材用鋼管でありますので、国内の当該需要業界の需要変動により、業績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

また、当社連結売上高の20%は米国及び中国の事業が占めていますので、当該両国の需要動向が当社の連結業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料価格の変動

当社の主要な原材料である熱延コイルの価格は、次期については交渉中であります。熱延コイル価格の変動が、当社製品の販売価格の変動に対し、変動幅や時期がずれる場合、業績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

(3) 製品の瑕疵

当社グループの需要分野、とりわけ自動車分野では、顧客からの品質要求は年々厳しくなっております。製造・販売した製品に品質問題など瑕疵があった場合、業績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

(4) 事故、自然災害および紛争

製造設備、情報システムなどの事故、地震等の自然災害及び紛争が発生した場合、業績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

(5) 係争

製造物責任などに対する係争が起きた場合、業績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

(6) コンプライアンスの違反

法令違反等、コンプライアンスの違反があった場合、業績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

・株式交換、合併に関する事項

詳細は『第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表、(2 財務諸表等 (1)財務諸表)注記事項 (重要な後発事象)』に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

当社グループは、「総合高級溶接管メーカー」として、地球環境問題、また、主要用途である自動車の安全確保・軽量化といった社会的ニーズに立脚した研究開発に取り組んでおります。

新日鐵住金グループとの連携による研究開発体制のもと、製造技術開発に加え、鋼管の加工技術にまで及ぶ自動車部品開発を推進し、当社グループの将来を担う技術開発に努めております。

研究開発は、当社技術部と新日鐵住金技術開発本部鉄鋼研究所が中心になって推進しており、当連結会計年度の鋼管事業(日本)の研究開発費は175百万円となっております。

その主な内容は、自動車の軽量化と安全性能向上を目的とした「3次元熱間曲げ焼き入れ(3DQ)」や「ハイドロフォーミング技術」などの鋼管利用技術の開発に134百万円、その他、従来部品からの高強度薄肉化や、丸棒からの中空化代替による車両軽量化を狙った商品、あるいは高機能ステンレス鋼管、さらにはこれらの素材に関する開発等を行っております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態・経営成績及びキャッシュ・フローの分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

連結貸借対照表の分析は以下のとおりであります。

(流動資産)

当連結会計年度末は40,816百万円(前連結会計年度末42,095百万円)と1,279百万円減少しました。

これは受取手形及び売掛金が8,170百万円減少したものの、未収入金が5,296百万円、短期貸付金が2,270百万円増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末は19,662百万円(前連結会計年度末18,120百万円)と1,542百万円増加しました。

有形固定資産は新規投資により620百万円増加しました。

また、投資その他の資産は、投資有価証券の新規取得等により974百万円増加しました。

(流動負債)

当連結会計年度末は9,933百万円(前連結会計年度末11,970百万円)と2,036百万円減少しました。

これは、支払手形及び買掛金が1,745百万円、未払金が342百万円減少したこと等によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末は3,701百万円(前連結会計年度末3,669百万円)と31百万円増加しました。

これは退職給付引当金が25百万円減少したものの、リース債務の計上により88百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末は46,843百万円(前連結会計年度末は44,575百万円)と2,267百万円増加しました。

これは配当金の支払により326百万円減少したものの、連結当期純利益1,473百万円の計上により利益剰余金が1,146百万円、為替勘定調整勘定が508百万円、少数株主持分が613百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(全体)

当連結会計年度末の連結総資産は60,478百万円となり、前期比263百万円の増加となりました。

(2) キャッシュフローの指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	68.7	66.9	70.5	72.9
時価ベースの自己資本比率(%)	32.0	37.2	46.6	40.4
債務償還年数(年)	0.1	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	445.4	2,905.3	684.7	2,679.0

(3) 経営成績の分析

これらの結果、当社グループの連結業績は、国内の需要減少と市況低迷に加え、熱延コイルの価格下落に伴う棚卸資産の評価損が生じたことから、連結売上高は55,536百万円(前年比1,179百万円、2.1%減)、連結営業利益は2,037百万円(同719百万円、26.1%減)、連結経常利益は2,567百万円(同568百万円、18.1%減)、連結当期純利益は1,473百万円(同498百万円、25.3%減)となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、経営基盤の強化並びに競争の激化への対応を目的として1,453百万円の投資を実施いたしました。

鋼管事業(日本)の主な内容は、当社鹿島事業所の鋼管製造設備等への投資123百万円、当社関西事業所 大阪の鋼管製造設備等への投資176百万円、当社関西事業所 和歌山の鋼管製造設備等への投資215百万円、スミテック鋼管㈱の鋼管製造設備等への投資165百万円であります。

鋼管事業(米国)の主な内容はS T Iにおける鋼管製造設備等への投資596百万円であります。

鋼管事業(中国)の主な内容はG Y Aにおける鋼管製造設備等への投資43百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
関西事業所 大阪 (兵庫県尼崎市)	鋼管事業(日本)	884	628	64 (54,172)	-	34	1,611	111
関西事業所 和歌山 (和歌山県和歌山市)	鋼管事業(日本)	522	684	3,588 (95,685)	-	64	4,859	155
鹿島事業所 (茨城県鹿嶋市)	鋼管事業(日本)	1,448	488	691 (132,786)	2	29	2,659	130
N P 御成門ビル (東京都港区)	不動産賃貸事業	609	-	21 (933)	-	-	630	1

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記のほか、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

(平成25年3月31日現在)

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備内容	年間賃借料(百万円)
関西事業所 和歌山 (和歌山県和歌山市)(賃借)	鋼管事業(日本)	中径溶接管製造設備他	127

(2) 国内子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
スミテック鋼管㈱ (徳島県板野郡)	鋼管事業(日本)	177	268	1,018 (32,875)	3	10	1,478	87

(注) 帳簿価額のうち「その他」は「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

(3) 在外子会社

(平成24年12月31日現在)

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
シーモア・チュービン グ・インク シーモア工場(米国イ ンディアナ州)	鋼管事業(米国)	806	625	30 (111,289)	-	475	1,937	420
広州友日汽车配件有限 公司 (中国広東省広州市)	鋼管事業(中国)	226	894	- (-)	-	70	1,191	95

(注) 帳簿価額のうち「その他」は「工具、器具及び備品」、「建設仮勘定」及び「土地利用権」であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。
設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しております。
重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりです。

(1) 新設

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加 能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
シーモア・チュービン グ・インク(米国インディ アナ州)	鋼管事業(米 国)	溶接鋼管製 造設備	1,767	767	自己資金及 び借入金	平成24年 9 月	平成25年 7月	月生産能力 1,500トン 増加

(注) 上記金額には消費税等を含めておりません。

(2) 除却

重要な設備の除却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	32,710,436	32,710,436	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	32,710,436	32,710,436	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成17年12月31日 (注)	-	32,710,436	-	4,801	5	3,885

(注) 連結子会社である日パイ興産株式会社の合併による増加

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
株主数(人)	-	24	21	73	個人以外	個人	11,540	11,739	-
所有株式数 (単元)	-	42,967	14,585	189,814	33,290	31	46,265	326,952	15,236
所有株式数の 割合(%)	-	13.14	4.46	58.06	10.18	0.01	14.15	100	-

(注) 自己株式33,443株は、「個人その他」に334単元及び「単元未満株式の状況」に43株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	18,681	57.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,156	9.65
RBC ISB A/C DUB NON RESIDENT/DOMESTIC RATE (シティバンク銀行株式会社)	14 PORTE DE FRANCE, ESCH-SUR-ALZETTE.LUXEMBOURG.L-4360 (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	750	2.29
CGML-IPB CUSTOMER CO LLATERAL ACCOUNT (シティバンク銀行株式会社)	CITIGROUP CENTRE. CANADA SQUARE. CANARY WHARF.LONDON E14 5LB (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	741	2.26
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	689	2.10
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	474	1.45
CBNY DFA INTL SMALL CAPVALUE PORTFOLIO (シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET.NY.NY 10013.USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	393	1.20
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS (香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	361	1.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	309	0.94
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	225	0.68
計	-	25,785	78.73

(注) 住友金属工業株式会社は、新日本製鐵株式会社と平成24年10月1日をもって合併し、新日鐵住金株式会社となりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年 3 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 33,400	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 32,661,800	326,618	-
単元未満株式	普通株式 15,236	-	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	32,710,436	-	-
総株主の議決権	-	326,618	-

(注) 「完全議決権株式 (自己株式等) 」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成25年 3 月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数 (株)	他人名義所有株式 数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
住友鋼管株式会社	茨城県鹿嶋市大字光 3 番地 5	33,400	-	33,400	0.10
計	-	33,400	-	33,400	0.10

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	132	90,603
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	33,443	-	33,443	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、健全な財務体質の維持を基本としつつ、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要事項と捉え、長期的な視点に立った事業収益の拡大と企業体質の強化を目指すことで、株主の皆様への安定的な配当の継続と、収益状況に応じた利益の還元を実現したいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は中間配当、期末配当ともに取締役会であります。

当期につきましては、上記の基本方針並びに収益の状況を勘案し、普通配当金として一株当たり8円（中間配当4円、期末配当4円）といたしました。

内部留保金につきましては、生産体制の整備・拡充、新技術・新製品の開発などに充当し、長期安定的な経営基盤の確立に努めてまいり所存であります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる」旨、定款に定めております。

なお、当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年10月31日 取締役会	130	4
平成25年5月23日 取締役会	130	4

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第153期	第154期	第155期	第156期	第157期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	913	582	745	880	863
最低(円)	451	438	434	442	504

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	634	572	714	755	768	828
最低(円)	535	504	559	665	690	737

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		中西 廉平	昭和28年 1月12日生	昭和53年 4月 住友金属工業株式会社入社 平成14年 4月 同社鋼管カンパニー鋼管事業 所鋼管製造部長 " 15年 4月 同社鋼管カンパニー鋼管事業 所鋼管製造部長兼生産管理部 長 " 16年 4月 同社鋼管カンパニー鋼管事業 所長兼生産管理部長 " 17年 1月 同社鋼管カンパニー特殊管事 業所長兼特殊管製造部長 " 17年 4月 同社鋼管カンパニー特殊管事 業所長 " 19年 4月 同社常務執行役員 鋼管カン パニー特殊管事業所長 " 23年 4月 同社専務執行役員 鋼管カン パニー特殊管事業所長 " 24年 4月 当社顧問 " 24年 6月 当社代表取締役社長就任（現 任） （主要な兼職） 広州友日汽车配件有限公司董 事長 S P TアンドS C インベスト メント株式会社代表取締役社 長	(注) 3	10
専務取締役	技術部門統括	西村 弘	昭和26年10月 6日生	昭和52年 4月 日本パイプ製造株式会社 （現、住友鋼管株式会社）入 社 平成14年 4月 当社技術部長兼東京事業所長 " 14年 6月 当社取締役就任 " 14年11月 当社東京事業所長兼鹿島事業 所長 " 16年 6月 当社鹿島事業所長 " 18年 6月 当社常務取締役就任 技術部 門統括 " 19年 6月 当社製造技術部門統括 " 19年10月 当社製造部門統括、全社共通 部門技術部統括 " 20年10月 当社技術部門統括（現任） " 22年 6月 当社専務取締役就任（現任）	(注) 3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業部門統括、 東京鋼管部長	鳥巢 達郎	昭和29年10月23日生	昭和52年4月 日本パイプ製造株式会社 (現、住友鋼管株式会社)入 社 平成13年4月 当社大阪鋼管部長兼大阪鋼管 部大阪メカニカル鋼管グルー プ長 〃 16年6月 当社東京鋼管部長 〃 18年5月 当社東京鋼管部長兼東京鋼管 部東京建材管グループ長 〃 19年1月 当社名古屋支社長 〃 21年6月 当社支配人兼大阪鋼管部長 〃 21年6月 当社取締役就任 営業部門統 括、大阪鋼管部長 〃 24年1月 当社営業部門統括(現任) 〃 24年6月 当社東京鋼管部長(現任) 〃 24年6月 当社常務取締役就任(現任)	(注) 3	5
常務取締役	全社共通部門 統括、インド事 業プロジェク トチーム長	長谷川 重幸	昭和31年10月14日生	昭和54年4月 住友金属工業株式会社入社 平成13年6月 同社関連事業部海外事業グ ループ長 〃 17年7月 同社和歌山製鉄所企画業務部 長 〃 18年4月 同社鋼管カンパニー企画業務 部長 〃 18年6月 当社社外監査役 〃 20年7月 当社支配人 〃 21年6月 当社取締役就任 企画・関係 会社管理・経理・システム担 当 〃 23年4月 当社全社共通部門経理部担当 〃 23年5月 当社全社共通部門経理部担 当、インド事業プロジェクト チーム長(現任) 〃 23年6月 当社全社共通部門統括(現 任) 〃 24年6月 当社常務取締役就任(現任)	(注) 3	5
常務取締役	製造部門、全社 安全・環境管 理業務統括 関西事業所長	草地 洋三	昭和30年8月12日生	昭和55年4月 住友金属工業株式会社入社 平成9年9月 同社和歌山製鉄所第二製管部 中径溶接管工場長 〃 11年4月 タイ・スチール・パイプ 常 務取締役 〃 16年4月 当社関西事業所品質保証部 部長 〃 17年7月 当社技術部部长 〃 18年10月 当社技術部長 〃 22年2月 当社支配人兼3DQ開発プロ ジェクトチーム長 〃 23年6月 当社取締役就任 関西事業所 長 〃 25年6月 当社常務取締役就任 関西事 業所長(現任)	(注) 3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	技術部門担当、 3DQ開発プロジェクト チーム長	大石 公志	昭和30年10月27日生	昭和55年4月 住友金属工業株式会社入社 平成14年4月 同社鋼板・建材カンパニー薄 板部専任部長 " 15年1月 同社鋼板・建材カンパニー和 歌山製造所和歌山生産部長 " 17年4月 同社鋼板・建材カンパニー薄 板商品技術部長 " 21年4月 同社自動車技術部長 " 23年6月 当社取締役就任 技術部門担 当、3DQ開発プロジェクト チーム長 " 25年6月 当社常務取締役就任 技術部 門担当、3DQ開発プロジェ クトチーム長（現任）	(注) 3	5
取締役	鹿島事業所長	松井 隆	昭和31年1月26日生	昭和56年4月 住友金属工業株式会社入社 平成14年4月 同社鋼管カンパニー鋼管技術 部 " 15年5月 ウェスタン・チューブ・アン ド・コンジット副社長 " 18年8月 住友金属工業株式会社鋼管カ ンパニー勤務 " 19年4月 宝鶏住金石油鋼管有限公司総 経理 " 23年6月 当社取締役就任 鹿島事業所 長（現任）	(注) 3	5
取締役	全社共通部門 総務部担当	田村 善章	昭和33年10月4日生	昭和57年4月 住友金属工業株式会社入社 平成14年4月 同社人事労政部人事・労働企 画室長 " 16年6月 同社鋼管カンパニー特殊管事 業所特殊管総務部次長 " 17年7月 同社鋼管カンパニー特殊管事 業所特殊管総務部長 " 21年7月 同社鋼管カンパニー総務部長 " 23年6月 当社取締役就任 全社共通部 門総務部担当（現任）	(注) 3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		川端 廣己	昭和30年 8月12日生	昭和57年 4月 住友金属工業株式会社入社 平成17年 4月 同社鋼管カンパニー鋼管事業 所鋼管カスタマー技術部長 〃 18年 4月 同社鋼管カンパニー和歌山製 鉄所鋼管カスタマー技術部長 〃 18年11月 同社鋼管カンパニー和歌山製 鉄所カスタマー技術部長 〃 19年 8月 同社鋼管カンパニー和歌山製 鉄所カスタマー技術部長兼ブ ラジル製鉄所建設センタ業務 設計部長 〃 20年 4月 同社鋼管カンパニーブラジル 製鉄所建設センタ業務設計部 長 〃 22年 4月 同社鋼管カンパニー和歌山製 鉄所副所長、品質企画部長並 びにブラジル製鉄所建設セン タ業務設計部長 〃 23年 4月 同社常務執行役員 ブラジル 製鉄所建設センタ業務設計部 長 〃 24年 4月 同社常務執行役員 〃 24年 6月 当社取締役就任（現任） 〃 24年10月 新日鐵住金株式会社 執行役 員 鋼管事業部長(現任)	(注) 3	-
常勤監査役		中村 哲夫	昭和33年 5月10日生	昭和56年 4月 住友金属工業株式会社入社 平成 9年 3月 同社鋼管カンパニー業務部材 料室長 〃 12年 6月 当社購買部次長 〃 14年 6月 当社購買部長 〃 21年 4月 広州友日汽车配件有限公司出 向 〃 21年 6月 同社総経理 〃 24年 6月 当社監査役就任（現任）	(注) 3	1
非常勤監査役		尾崎 達夫	昭和35年 8月 2日生	昭和63年 3月 司法修習終了 昭和63年 4月 弁護士登録（第一東京弁護士 会） 藤林法律事務所所属（現任） 平成 9年 5月 米国ニューヨーク州弁護士登 録 〃 22年 6月 当社監査役就任（現任）	(注) 4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
非常勤監査役		高橋 郁夫	昭和36年10月25日生	昭和60年4月 住友金属工業株式会社入社 平成14年4月 同社鋼板・建材カンパニー企画部経理室長 " 18年2月 同社経営企画部事業第一グループ長 " 19年4月 同社鋼管カンパニー企画業務部次長 " 20年7月 同社鋼管カンパニー企画業務部長 " 22年10月 同社鋼管カンパニー企画部長 " 24年6月 当社監査役就任(現任) " 24年10月 新日鐵住金株式会社 鋼管事業部 鋼管企画部長(現任)	(注) 3	-
計						46

- (注) 1. 取締役川端廣己氏は、社外取締役であります。
2. 監査役尾崎達夫及び高橋郁夫の各氏は、社外監査役であります。
3. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
4. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から3年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業の基本的使命は、事業活動を通じて利益をあげ、継続的に株主価値を増大させることにあります。この基本的使命を踏まえて事業活動を行うためには、コーポレート・ガバナンスの確立が不可欠です。

当社は、経営の意思決定及び業務の執行並びにそれらの監視が適正かつ効率的に行いうる経営システムを構築することによって、経営的的確性、効率性及び透明性を高めることに努めております。

(2)施策の実施状況

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、当面会社法上の「委員会設置会社」には移行しないこととしています。取締役会、監査役体制の運営を通じてコンパクトでスピーディーかつ確実な企業統治を進めてまいります。

取締役会

当社の経営に係る重要事項は、常勤役員を中心として構成する「幹部会」で審議を行ったうえで、「取締役会」において機関としての意思決定を行っております。取締役は平成25年6月27日開催の定時株主総会日現在9名で、うち1名が社外取締役です。社外取締役は親会社の新日鐵住金株式会社の執行役員であります。

内部監査及び監査役監査

当社は経営及び業務遂行については、監査役及び内部監査部門（内部監査部）によって、その適法性及び妥当性を監視・監査しております。

当社の監査役は、経営の重要事項に係る会議には原則として全て出席するとともに、定期的に各事業所・各部門を巡回し、内部統制機能や法令遵守の状況等の監視を実施しております。

当社の監査役は平成25年6月27日開催の定時株主総会日現在3名で、うち2名が社外監査役であります。社外監査役のうち1名は親会社の新日鐵住金株式会社の従業員であり、1名は弁護士であります。

内部監査部（2名）は、当社及びグループ会社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況の監査を実施しております。内部監査部は、内部監査計画の策定及び内部監査の実施にあたって、監査役の意見を聴取するとともに、実施状況及び監査結果について、定期的に監査役に報告しております。

また、監査役及び内部監査部は、会計監査人による期中・期末会計監査に関わる監査報告を定期的に受けるなど、会計監査人との連携強化を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。社外取締役である川端廣己氏は、親会社である新日鐵住金株式会社の執行役員であり、川端氏を通じて当社と新日鐵住金グループの戦略の共有化のための情報交換を行っております。

また、川端氏は、長年にわたり、鋼管の製造・技術部門に従事し、極めて高い専門性と知見を有しております。こうした専門性と知見を生かして、あくまで独立した立場で、当社の経営を監督しております。従って、社外取締役として適材であると考えております。

当社の社外監査役は2名であります。尾崎達夫氏は企業法務に精通している弁護士として豊富な実績と見識を有しており、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと考えております。また、尾崎氏は、当社及び当社の主要な取引先の何れとも利害関係を有しておらず、一般株主との利益相反のおそれがないと判断されるため、独立役員として適任であると考えております。

高橋郁夫氏は親会社である新日鐵住金株式会社の従業員であります。高橋氏は長年にわたり、鉄鋼全般及び鋼管の経営企画部門に従事してきております。こうした経験を生かして、あくまで独立した立場で、当社の経営を監視しております。従って、社外監査役として適材であると考えております。

会計監査

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査に有限責任監査法人トーマツを起用しておりますが、同有限責任監査法人及び当社監査に従事する同有限責任監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はなく、また、同有限責任監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することがないよう措置を取っております。当期において業務を執行した公認会計士は、三澤幸之助氏及び中島達弥氏の2名で、監査業務に関し、公認会計士4名、会計士補等4名及びその他4名の補助者がおります。

なお、第157期の定時株主総会にて会計監査人の変更を行っております。

C R I 委員会

当社では、コンプライアンス・リスク管理・情報管理の質の向上を図るため、「C R I 委員会」（委員長：社長）を設置しております。また、「コンプライアンス推進担当者」を設けて、当社及びグループ各社の取締役・使用人等は、社内においてコンプライアンス違反行為が行われ、又は行われようとしていることに気づいた時は、コンプライアンス推進担当者に直接報告しなければならないこととしております。

(3) 役員報酬

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の額(百万円)		対象となる役員数 (名)
		基本報酬	退職慰労引当金 繰入額	
取締役(社外取締役を除く)	222	201	20	10
監査役(社外監査役を除く)	17	16	1	2
社外役員	7	7	-	5
合 計	247	226	21	17

役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので記載を省略しております。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。各取締役及び監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。

なお、当社は、1年ごとに会社の業績や経営内容、役員本人の成果・責任等を総合的に勘案し、役員の報酬等の額を決定しております。

(4) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

4 銘柄 167百万円

保有目的が純投資以外の目的である投資株式（非上場株式を除く）の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当する投資株式は保有しておりません。

保有目的が純投資目的である投資株式の当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当する投資株式は保有しておりません。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は、5名以上とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議について、累積投票によらないものとする旨定款で定めております。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、機動的な剰余金の配当等の実施を可能とするため、取締役会の決議により、法令が定めるところにより、剰余金の配当等を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	31	-	31	-
連結子会社	-	-	0	-
計	31	-	31	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社の連結子会社であるシーモア・チュービング・インクは当連結会計年度において、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte & Touche LLP（Indianapolis）に対して、監査報酬として171千アメリカドルを支払っております。また当社の連結子会社である広州友日汽車配件有限公司は当連結会計年度において、Deloitte & Touche Tohmatsu CPA Ltd.,（Guangzhou）に対して監査報酬として270千人民元を支払っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社の連結子会社であるシーモア・チュービング・インクは当連結会計年度において、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte & Touche LLP（Indianapolis）に対して、監査報酬として177千アメリカドルを支払っております。また当社の連結子会社である広州友日汽車配件有限公司は当連結会計年度において、Deloitte & Touche Tohmatsu CPA Ltd.,（Guangzhou）に対して監査報酬として275千人民元を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みをおこなっております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、又、各種セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	784	1,337
受取手形及び売掛金	15,431	7,260
商品及び製品	2,708	2,277
仕掛品	1,851	1,701
原材料及び貯蔵品	7,037	6,640
繰延税金資産	190	227
短期貸付金	13,152	15,423
未収入金	471	5,768
未収還付法人税等	394	110
その他	84	83
貸倒引当金	12	14
流動資産合計	42,095	40,816
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,735	9,178
減価償却累計額	4,514	4,887
建物及び構築物（純額）	4,220	4,290
機械装置及び運搬具	19,554	20,167
減価償却累計額	16,051	16,579
機械装置及び運搬具（純額）	3,503	3,588
工具、器具及び備品	1,338	1,410
減価償却累計額	1,204	1,222
工具、器具及び備品（純額）	133	188
土地	5,791	5,794
リース資産	24	60
減価償却累計額	9	15
リース資産（純額）	14	44
建設仮勘定	92	470
有形固定資産合計	13,755	14,376
無形固定資産	164	111
投資その他の資産		
投資有価証券	3 3,174	3 4,138
投資不動産（純額）	1 695	1 668
繰延税金資産	74	58
その他	255	308
投資その他の資産合計	4,199	5,174
固定資産合計	18,120	19,662
資産合計	60,215	60,478

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,135	7,389
短期借入金	65	29
未払金	2,253	1,910
未払法人税等	63	141
賞与引当金	397	374
その他	55	87
流動負債合計	11,970	9,933
固定負債		
繰延税金負債	2,949	2,936
退職給付引当金	97	71
役員退職慰労引当金	87	96
資産除去債務	167	170
環境対策引当金	116	128
その他	251	297
固定負債合計	3,669	3,701
負債合計	15,640	13,635
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,801	4,801
資本剰余金	3,885	3,885
利益剰余金	35,191	36,337
自己株式	15	15
株主資本合計	43,863	45,009
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,405	897
その他の包括利益累計額合計	1,405	897
少数株主持分	2,117	2,730
純資産合計	44,575	46,843
負債純資産合計	60,215	60,478

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	56,715	55,536
売上原価	¹ 48,852	¹ 48,233
売上総利益	7,862	7,302
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 5,105	^{2, 3} 5,264
営業利益	2,757	2,037
営業外収益		
受取利息	62	64
技術指導料	70	95
受取賃貸料	103	99
持分法による投資利益	178	305
その他	68	77
営業外収益合計	482	641
営業外費用		
支払利息	3	2
賃貸収入原価	74	56
固定資産除却損	8	12
環境対策引当金繰入額	0	12
その他	18	28
営業外費用合計	104	112
経常利益	3,135	2,567
特別利益		
固定資産売却益	181	61
特別利益合計	181	61
特別損失		
災害による損失	⁴ 31	-
投資有価証券評価損	-	62
訴訟和解金	⁵ 490	-
特別損失合計	521	62
税金等調整前当期純利益	2,795	2,566
法人税、住民税及び事業税	602	844
法人税等調整額	76	27
法人税等合計	525	817
少数株主損益調整前当期純利益	2,270	1,749
少数株主利益	298	276
当期純利益	1,971	1,473

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,270	1,749
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	106	611
持分法適用会社に対する持分相当額	71	101
その他の包括利益合計	<u>177</u>	<u>713</u>
包括利益	2,092	2,463
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,825	1,981
少数株主に係る包括利益	266	482

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,801	4,801
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,801	4,801
資本剰余金		
当期首残高	3,885	3,885
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,885	3,885
利益剰余金		
当期首残高	33,480	35,191
当期変動額		
剰余金の配当	261	326
当期純利益	1,971	1,473
当期変動額合計	1,710	1,146
当期末残高	35,191	36,337
自己株式		
当期首残高	15	15
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	15	15
株主資本合計		
当期首残高	42,152	43,863
当期変動額		
剰余金の配当	261	326
当期純利益	1,971	1,473
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	1,710	1,146
当期末残高	43,863	45,009
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
当期首残高	1,259	1,405
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	146	508
当期変動額合計	146	508
当期末残高	1,405	897

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主持分		
当期首残高	1,852	2,117
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	265	613
当期変動額合計	265	613
当期末残高	2,117	2,730
純資産合計		
当期首残高	42,745	44,575
当期変動額		
剰余金の配当	261	326
当期純利益	1,971	1,473
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	119	1,121
当期変動額合計	1,829	2,267
当期末残高	44,575	46,843

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,795	2,566
減価償却費	1,020	1,071
災害損失	31	-
投資有価証券評価損益（ は益 ）	-	62
訴訟和解金	490	-
退職給付引当金の増減額（ は減少 ）	41	25
前払年金費用の増減額（ は増加 ）	40	33
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少 ）	2	8
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	2	0
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	35	22
環境対策引当金の増減額（ は減少 ）	1	12
受取利息及び受取配当金	62	64
支払利息	3	2
持分法による投資損益（ は益 ）	178	305
有形固定資産除却損	8	12
有形固定資産売却損益（ は益 ）	181	61
売上債権の増減額（ は増加 ）	394	8,387
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	643	1,158
未収入金の増減額（ は増加 ）	69	5,294
その他の流動資産の増減額（ は増加 ）	111	4
仕入債務の増減額（ は減少 ）	1,422	2,163
その他の流動負債の増減額（ は減少 ）	466	183
その他の固定負債の増減額（ は減少 ）	5	15
その他	76	52
小計	1,856	5,170
利息及び配当金の受取額	207	188
利息の支払額	3	2
訴訟和解金の支払額	490	-
災害損失の支払額	31	-
法人税等の支払額	2,338	476
営業活動によるキャッシュ・フロー	799	4,880
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,385	1,237
無形固定資産の取得による支出	8	7
有形固定資産の売却による収入	222	62
投資有価証券の取得による支出	457	734
定期預金の払戻による収入	245	-
その他	203	71
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,587	1,988

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少 ）	6	39
配当金の支払額	261	326
少数株主への配当金の支払額	151	97
リース債務の返済による支出	1	5
少数株主からの払込みによる収入	128	198
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	292	269
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	85
現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）	2,695	2,708
現金及び現金同等物の期首残高	16,380	13,684
現金及び現金同等物の期末残高	₁ 13,684	₁ 16,393

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社はスミテック鋼管株式会社、シーモア・チュービング・インク、広州友日汽车配件有限公司及びSPTアンドSCインベストメント株式会社の4社であります。

2. 持分法適用に関する事項

パナソニックエコソリューションズSPT株式会社、パナソニックESスチールタイ株式会社及びPT・インドネシア・ニッポン・スチール・パイプの3社に持分法を適用しております。

なお、持分法を適用していない関連会社(オートモーティブ・スチール・パイプ・インディア・プライベート・リミテッド、ニッポン・スチール・パイプ・メキシコS.A.DE.C.Vと株式会社エヌピー・エック)は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、シーモア・チュービング・インク及び広州友日汽车配件有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。その他の連結子会社の事業年度は連結会計年度と同一であります。

なお、連結決算日との間に発生しました重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

(a) 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(b) 時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

当社及び国内連結子会社は、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ただし、貯蔵品のうち使用中のロール等については、取得価額(処分見込額控除後)の2分の1で評価しております。

在外連結子会社は、先入先出法又は移動平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 14年～47年

機械装置及び運搬具 11年～14年

在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年～31年

機械装置及び運搬具 10年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は自社利用のソフトウェア5年であります。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。

(ニ) 投資不動産

定額法

なお、主な耐用年数は建物15年～50年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

在外連結子会社のうちシーモア・チュービング・インクは、確定拠出型退職年金制度を採用しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法により、翌連結会計年度から損益処理しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(ホ) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

（未適用の会計基準等）

平成25年3月31日までに公表されている会計基準等の新設または改正について、当社グループが適用していないものは以下のとおりであります。

なお、重要性が乏しいものは注記を省略しております。

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

（概要）

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

（適用予定日）

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

（当該会計基準等の適用による影響額）

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めて表示していました「未収入金」は金額的重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「その他」に表示していた556百万円は、「未収入金」471百万円、「その他」84百万円に組替えております。

当社の親会社である新日鐵住金株式会社において、経営統合を契機に「買掛金」「未払費用」及び「未払金」の表示内容を整理したことに伴い、当社グループとしても表示内容の見直しを実施し「買掛金」「未払費用」及び「未払金」の内容の一部を変更して表示しております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債の「支払手形及び買掛金」に表示していた9,414百万円は、「支払手形及び買掛金」9,135百万円、「未払金」278百万円に、「その他」として表示していた1,268百万円は、「未払金」1,213百万円、「その他」55百万円にそれぞれ組替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示していました「環境対策引当金繰入額」は金額的重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に表示していた19百万円は、「環境対策引当金繰入額」0百万円、「その他」18百万円に組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動資産の増減額（は増加）」に含めて表示していました「未収入金の増減額（は増加）」は、金額的重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動資産の増減額（は増加）」に表示していた42百万円は、「未収入金の増減額（は増加）」69百万円、「その他の流動資産の増減額（は増加）」111百万円に組替えております。

当社の親会社である新日鐵住金株式会社において、経営統合を契機に「買掛金」「未払費用」及び「未払金」の表示内容を整理したことに伴い、当社グループとしても表示内容の見直しを実施し、連結貸借対照表の「買掛金」「未払費用」及び「未払金」の内容を一部変更して表示しております。

これに伴い、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「仕入債務の増減額（は減少）」及び「その他の流動負債の増減額（は減少）」の表示内容を一部変更して表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「仕入債務の増減額（は減少）」に表示していた1,143百万円は、「仕入債務の増減額（は減少）」1,422百万円、「その他の流動負債の増減額（は減少）」278百万円に組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 投資不動産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
土地	48百万円	48百万円
建物	1,732	1,738
建物減価償却累計額	1,085	1,118

2 保証債務

次の出資会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
無錫日鉄汽車配件有限公司	20百万円	73百万円
オートモーティブ・スチール・パイプ・インディア・プライベート・リミテッド	-	1,150
ニッポン・スチール・パイプ・メキシコS.A.D.E.C.V.	-	352

3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,945百万円	3,970百万円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	0百万円	1百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
荷造及び発送費	1,852百万円	1,836百万円
給料及び賃金	772	804
賞与	161	159
賞与引当金繰入額	72	72
退職給付費用	73	83
役員退職慰労引当金繰入額	21	27

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	178百万円	175百万円

4 災害による損失の内訳

東日本大震災に伴う損失であります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
設備補修費	11百万円	- 百万円
その他	20	-
計	31	-

5 訴訟和解金

東日本高速道路株式会社（旧日本道路公団）から、当社が同社に売却した土地の土壌処理に要した費用等の損害賠償請求を受けておりましたが、平成24年 2 月に和解が成立したことから、同社に支払った和解金及び弁護士報酬であります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
和解金	450百万円	- 百万円
弁護士報酬	40	-
計	490	-

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
為替換算調整勘定：		
当期発生額	106	611
組替調整額	-	-
税効果調整前	106	611
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	106	611
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	71	101
組替調整額	-	-
持分法適用会社に対する持分相当額	71	101
その他の包括利益合計	177	713

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	32,710,436	-	-	32,710,436
合計	32,710,436	-	-	32,710,436
自己株式				
普通株式(注)	33,195	166	50	33,311
合計	33,195	166	50	33,311

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加166株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少50株は単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月25日 取締役会	普通株式	130	4	平成23年3月31日	平成23年6月9日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	130	4	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月23日 取締役会	普通株式	196	利益剰余金	6	平成24年3月31日	平成24年6月8日

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	32,710,436	-	-	32,710,436
合計	32,710,436	-	-	32,710,436
自己株式				
普通株式（注）	33,311	132	-	33,443
合計	33,311	132	-	33,443

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加132株は単元未満株式の買取による増加であります。

2．配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成24年 5 月23日 取締役会	普通株式	196	6	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月 8 日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	130	4	平成24年 9 月30日	平成24年12月 4 日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年 5 月23日 取締役会	普通株式	130	利益剰余金	4	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月13日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）
現金及び預金	784百万円	1,337百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	16	16
短期貸付金（注）	12,916	15,072
現金及び現金同等物	13,684	16,393

（注）短期貸付金は、当社の申し出により随時返済を受けることができるため、現金及び現金同等物に含めております。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

システム及び通信関連機器(工具、器具及び備品)等であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位: 百万円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	61	52	9
無形固定資産	77	65	11
合計	138	118	20

(単位: 百万円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	43	42	0
合計	43	42	0

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	18	0
1年超	2	0
合計	20	0

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	30	19
減価償却費相当額	30	19

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な貸付・預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

借入金の使途は主に関連会社株式取得のための資金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	784	784	-
(2) 受取手形及び売掛金	15,431	15,431	-
(3) 短期貸付金	13,152	13,152	-
(4) 未収入金	471	471	-
(5) 未収還付法人税等	394	394	-
資産計	30,235	30,235	-
(6) 支払手形及び買掛金	9,135	9,135	-
(7) 短期借入金	65	65	-
(8) 未払金	2,253	2,253	-
(9) 未払法人税等	63	63	-
負債計	11,516	11,516	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	1,337	1,337	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,260	7,260	-
(3) 短期貸付金	15,423	15,423	-
(4) 未収入金	5,768	5,768	-
(5) 未収還付法人税等	110	110	-
資産計	29,900	29,900	-
(6) 支払手形及び買掛金	7,389	7,389	-
(7) 短期借入金	29	29	-
(8) 未払金	1,910	1,910	-
(9) 未払法人税等	141	141	-
負債計	9,471	9,471	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金 (3) 短期貸付金 (4) 未収入金並びに (5) 未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(6) 支払手形及び買掛金 (7) 短期借入金 (8) 未払金並びに (9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位: 百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	3,174	4,138

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記に含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	784	-	-	-
受取手形及び売掛金	15,431	-	-	-
短期貸付金	13,152	-	-	-
未収入金	471	-	-	-
未収還付法人税等	394	-	-	-
合計	30,235	-	-	-

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,337	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,260	-	-	-
短期貸付金	15,423	-	-	-
未収入金	5,768	-	-	-
未収還付法人税等	110	-	-	-
合計	29,900	-	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. 当連結会計年度に売却したその他有価証券(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. 当連結会計年度に売却したその他有価証券(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について62百万円(その他有価証券62百万円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。

在外連結子会社のうち、シーモア・チュービング・インクは、確定拠出型退職年金制度を採用しております。

広州友日汽车配件有限公司においては退職給付制度を採用しておりません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	2,871	3,276
(2) 年金資産(百万円)	2,512	2,805
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	359	471
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	345	516
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)(百万円)	13	45
(6) 前払年金費用(百万円)	83	117
(7) 退職給付引当金(5)-(6)(百万円)	97	71

３．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
(1) 勤務費用 (百万円)	252	196
(2) 利息費用 (百万円)	52	52
(3) 期待運用収益 (百万円)	68	71
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	74	71
(5) 割増退職金 (百万円)	26	40
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) (百万円)	337	289

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
2.0%	1.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
3.0%	3.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	150百万円	141百万円
未払事業税	-	18
その他	53	66
計	203	227
繰延税金負債(流動)		
未収還付事業税	13	-
計	13	-
繰延税金資産(流動)純額	190	227
繰延税金資産(固定)		
資産除去債務	59	60
固定資産除却損	70	59
固定資産減価償却超過額	45	50
役員退職慰労引当金	32	35
関係会社株式	131	131
環境対策引当金	41	45
その他	44	63
計	425	445
評価性引当額	242	272
計	183	172
繰延税金負債(固定)		
圧縮記帳積立金	2,542	2,485
土地簿価修正額に係る税効果	351	351
留保利益に係る税効果	117	149
その他	48	64
計	3,058	3,050
繰延税金負債(固定)純額	2,875	2,877

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
海外子会社税率差	4.4	1.9
持分法投資利益	2.6	4.5
税率変更による影響額	13.7	-
その他	0.9	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.8	31.8

（企業結合等関係）

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度末（平成24年 3 月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度末（平成25年 3 月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

当社は東京都及びその他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）等を所有しております。

平成25年 3 月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は92百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）
連結貸借対照表計上額		
期首残高	732	695
期中増減額	37	26
期末残高	695	668
期末時価	3,292	3,275

（注）１．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

２．当連結会計年度増減額のうち、減少額は減価償却費の計上（32百万円）であります。

３．当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額

（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は鋼管の製造・販売を行う「鋼管事業」と「不動産賃貸事業」を営み、「鋼管事業」について、国内においては当社及び連結子会社が、海外においては各地域をそれぞれ独立した現地法人が事業活動を展開しております。

したがって、当社の報告セグメントは、「鋼管事業」、「不動産賃貸事業」とし、「鋼管事業」については「日本」、「米国」、「中国」の3つを地域別の報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は会社間の取引であり、市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1.2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	鋼管事業				不動産賃貸 事業			
	日本	米国	中国	計	日本			
売上高								
外部顧客への売上高	44,995	8,092	3,407	56,495	219	56,715	-	56,715
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	44,995	8,092	3,407	56,495	219	56,715	-	56,715
セグメント利益	1,631	562	426	2,620	106	2,726	30	2,757
セグメント資産	39,175	3,784	3,034	45,994	656	46,650	13,564	60,215
その他の項目								
減価償却費	744	164	75	984	36	1,020	-	1,020
持分法適用会社への 投資額	2,487	-	-	2,487	-	2,487	-	2,487
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	560	309	652	1,522	-	1,522	-	1,522

(注) 1. セグメント利益の調整額30百万円はセグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント資産の調整額13,564百万円には、当社の余資運用資金(現金及び預金、短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)等が含まれております。

3. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注1.2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	鋼管事業				不動産賃貸 事業			
	日本	米国	中国	計	日本			
売上高								
外部顧客への売上高	39,942	12,012	3,365	55,321	214	55,536	-	55,536
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	39,942	12,012	3,365	55,321	214	55,536	-	55,536
セグメント利益	453	1,137	325	1,917	92	2,009	28	2,037
セグメント資産	35,507	5,209	2,735	43,452	630	44,082	16,396	60,478
その他の項目								
減価償却費	694	206	138	1,038	32	1,071	-	1,071
持分法適用会社への 投資額	2,778	-	-	2,778	-	2,778	-	2,778
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	807	596	43	1,447	6	1,453	-	1,453

（注）1．セグメント利益の調整額28百万円はセグメント間取引消去によるものです。

2．セグメント資産の調整額16,396百万円には、当社の余資運用資金（現金及び預金、短期貸付金）、
長期投資資金（投資有価証券）等が含まれております。

3．セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されておりますので、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（１）売上高

セグメント情報の中で同様の情報が開示されておりますので、記載を省略しております。

（２）有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米国	その他	合計
11,232	1,398	1,125	13,755

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友商事（株）	20,295	鋼管事業(日本)
住金物産（株）	8,671	鋼管事業(日本)

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されておりますので、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（１）売上高

セグメント情報の中で同様の情報が開示されておりますので、記載を省略しております。

（２）有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米国	その他	合計
11,278	1,937	1,160	14,376

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友商事（株）	18,724	鋼管事業(日本)
住金物産（株）	7,137	鋼管事業(日本)

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却額残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
親会社	住友金属工業(株)	大阪市中央区	262,072	鋼板、鋼管等の製造・販売	被所有 直接 57.2	1	当社製品の販売並びに仕入	売上高	4,373	売掛金	1,182
								仕入高	9,979	買掛金	3,113
								外注加工費他	2,287	未払費用	396

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
親会社	新日鐵住金(株)	東京都千代田区	419,524	鋼板、鋼管等の製造・販売	被所有 直接 57.2	1	当社製品の販売並びに仕入	売上高	3,528	売掛金	951
								仕入高	7,570	買掛金	1,994
								外注加工費他	2,139	未払金	335

取引条件及び取引条件の決定方針等

営業取引については、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 関連会社等

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万ルピー)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
関連会社	オートモーティブ・スチール・パイプ・インディア・プライベート・リミテッド	インド共和国タミルナドゥ州チェンナイ市	1,000	鋼管事業	(所有) 直接 33.7	2	借入債務の保証	債務保証	1,150	-	-
								保証料の受入れ	1	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

金融機関からの借入金に対して保証したものであります。

債務保証の保証料率は、保証料の市場実勢を参考に交渉の上決定しております。

(3) 兄弟会社等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
親会社の子会社	住金フィナンシャルサービス㈱	大阪市中央区	10	金融業	なし	なし	資金の貸付	短期貸付	9,015	短期貸付金	12,916
								利息の受取	54	-	-

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
親会社の子会社	住金フィナンシャルサービス㈱	大阪市中央区	10	金融業	なし	なし	資金の貸付、売上債権の売却	短期貸付	9,639	短期貸付金	15,072
								利息の受取	53	未収入金	5,304
								売上債権の売却	16,227	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

利率は短期プライムレートをベースに合理的に決定しております。

契約期限は平成25年9月30日であります。当社の申し出により随時返済を受けることができる契約となっております。なお、担保は受け入れておりません。

住金フィナンシャルサービス㈱は合併に伴い、平成25年4月1日より日鉄住金ファイナンス㈱に社名変更しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

新日鐵住金(株) (東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当連結会計年度において重要な関連会社はパナソニックエコソリューションズSPT(株)であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

	パナソニックエコソリューションズSPT(株)	
	前連結会計年度(注)	当連結会計年度
流動資産合計	-	5,777
固定資産合計	-	1,989
流動負債合計	-	2,339
固定負債合計	-	113
純資産合計	-	5,313
売上高	-	15,362
税引前当期純利益金額	-	1,452
当期純利益金額	-	953

(注) パナソニックエコソリューションズSPT(株)は、重要性が増したため、当連結会計年度から重要な関連会社としております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,299円32銭	1,349円96銭
1株当たり当期純利益金額	60円35銭	45円09銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,971	1,473
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,971	1,473
普通株式の期中平均株式数(株)	32,677,159	32,677,063

（重要な後発事象）

（新日鐵住金株式会社による当社の完全子会社化及び当社と日鉄鋼管株式会社の合併に係る基本合意）

本年4月26日、当社及び新日鐵住金株式会社（以下、新日鐵住金という。）は、本年8月1日を効力発生日として、新日鐵住金を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、本株式交換という。）契約を締結いたしました。

本株式交換の効力発生日に先立ち、当社の普通株式は株式会社東京証券取引所市場第一部において、本年7月29日に上場廃止となる予定です。

また、同年4月26日、当社、新日鐵住金及び日鉄鋼管株式会社（以下、日鉄鋼管という。）は、本株式交換の効力発生日後、更なる競争力強化を目指し、当社と日鉄鋼管が本年10月1日を効力発生日として合併（以下、本合併という。）することを中心とした、3社が営む電縫管事業を再編（以下、本再編という。）することについて基本合意に達し、基本合意書を締結いたしました。

（本株式交換及び本合併の目的）

自動車・建産機及び土木・建築の両分野における内需の低迷、自動車メーカー及び自動車部品メーカーの海外展開の加速や自動車の軽量化をはじめとするニーズの高度化という需要環境の下、国内生産基盤の効率化、海外事業の展開、技術開発の強化を図っていく必要があります。このような国内外事業の競争力強化と事業の成長のためには、新日鐵住金グループの経営資源を有効活用し、同グループとより一体となった経営をタイムリーに進める必要があります。そのため、本株式交換及び本合併を中心とした本再編を進めることといたしました。

（本株式交換の要旨）

(1)株式交換の日程

本株式交換契約締結の取締役会決議日（両社） 平成25年4月26日
株式交換契約締結日（両社） 平成25年4月26日
株式交換承認時株主総会開催日（当社） 平成25年6月27日
最終売買日（当社） 平成25年7月26日（予定）
上場廃止日（当社） 平成25年7月29日（予定）
株式交換の予定日（効力発生日）（両社） 平成25年8月1日（予定）

本株式交換の効力発生日は、両社の合意により変更される場合があります。

(2)本株式交換の方式

新日鐵住金を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換になります。新日鐵住金については、会社法第796条第3項に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより、また当社については、平成25年6月27日開催の当社の株主総会における本株式交換の承認により、平成25年8月1日を効力発生日として行われる予定です。

(3)本株式交換に係る割当ての内容

	新日鐵住金	当社
本株式交換に係る割当ての内容	1	3.75
本株式交換により交付する株式数	普通株式 52,607,103株	

当社の普通株式1株に対して、新日鐵住金の普通株式3.75株を割当て交付いたします。

ただし、新日鐵住金が保有する当社の普通株式 18,681,875株（平成25年4月26日現在）については、本株式交換による株式の割当ては行いません。

(4)株式交換比率の算定方法

当社は和証券株式会社を、新日鐵住金はS M B C日興証券株式会社を、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定いたしました。

当社及び新日鐵住金は、それぞれの第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に慎重に検討し、両社間で交渉・協議を重ねました。その結果、当社及び新日鐵住金は、それぞれ上記（3）の株式交換比率は妥当であり、それぞれの株主の利益を損ねるものではないとの判断に至ったため、本株式交換契約を締結いたしました。

(本合併の要旨)

(1)本合併の日程

基本合意書の締結	平成25年 4 月26日
合併契約の締結	平成25年 8 月下旬 (予定)
合併の日 (効力発生日)	平成25年10月 1 日 (予定)

本合併の合併契約締結日・効力発生日は両社の合意により変更される場合があります。

(2)本合併の方式、合併の対価

本株式交換の効力発生により、当社は新日鐵住金の完全子会社になることから、完全子会社同士の合併として、無対価による吸収合併を行います。

(3)合併後の会社の名称

日鉄住金鋼管株式会社とする予定です。

(4)合併する相手会社の名称

日鉄鋼管株式会社

(5)日鉄鋼管の概要

- ・ 事業内容 機械構造用鋼管、一般構造用鋼管、配管用鋼管、電線管等、各種鋼管の製造・販売
- ・ 資本金 5,116百万円 (平成24年12月31日現在)
- ・ 従業員数 (連結) 698名 (平成24年12月31日現在)
- ・ 大株主及び持株比率 新日鐵住金株式会社(100%) (平成24年 9 月30日現在)
- ・ 直近期の経営成績及び財政状態 (連結) (平成24年 3 月期)

純資産	15,187百万円
総資産	28,381百万円
売上高	37,318百万円
営業利益	1,404百万円
経常利益	1,318百万円
当期純利益	687百万円

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	65	29	1.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	4	28	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	10	99	-	平成26年～平成29年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	80	156	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	28	27	25	18

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	14,636	28,363	41,265	55,536
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	481	1,137	1,593	2,566
四半期(当期)純利益金額(百万円)	227	560	836	1,473
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	6.96	17.15	25.59	45.09

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	6.96	10.18	8.44	19.50

決算日後の状況

特記事項はありません。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39	36
売掛金	2 13,388	2 5,432
商品及び製品	2,177	1,639
仕掛品	1,025	807
原材料及び貯蔵品	6,564	6,195
前払費用	49	50
繰延税金資産	132	149
短期貸付金	2 13,047	2 15,163
未収還付法人税等	282	-
未収入金	2 584	2 5,852
流動資産合計	37,291	35,325
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,583	5,739
減価償却累計額	2,787	2,924
建物（純額）	2,796	2,815
構築物	896	947
減価償却累計額	635	682
構築物（純額）	261	265
機械及び装置	11,108	11,260
減価償却累計額	9,221	9,464
機械及び装置（純額）	1,887	1,796
車両運搬具	38	38
減価償却累計額	33	34
車両運搬具（純額）	5	4
工具、器具及び備品	928	970
減価償却累計額	835	866
工具、器具及び備品（純額）	92	103
土地	4,744	4,744
リース資産	16	52
減価償却累計額	6	11
リース資産（純額）	10	41
建設仮勘定	44	30
有形固定資産合計	9,843	9,800
無形固定資産		
ソフトウェア	38	2
リース資産	-	77
その他	2	0
無形固定資産合計	41	80

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	229	167
関係会社株式	4,233	4,825
出資金	121	121
関係会社出資金	359	359
従業員に対する長期貸付金	5	5
投資不動産（純額）	¹ 695	¹ 668
その他	121	155
投資その他の資産合計	5,766	6,303
固定資産合計	15,652	16,184
資産合計	52,944	51,509
負債の部		
流動負債		
買掛金	² 7,477	² 5,877
短期借入金	² 777	² 1,059
リース債務	3	27
未払金	² 1,886	² 1,556
未払法人税等	-	50
預り金	38	31
前受収益	5	20
賞与引当金	332	311
流動負債合計	10,521	8,934
固定負債		
リース債務	7	97
繰延税金負債	2,480	2,430
退職給付引当金	6	5
役員退職慰労引当金	66	69
資産除去債務	167	170
環境対策引当金	116	128
長期預り保証金	210	195
固定負債合計	3,055	3,096
負債合計	13,576	12,031

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,801	4,801
資本剰余金		
資本準備金	3,885	3,885
資本剰余金合計	3,885	3,885
利益剰余金		
利益準備金	524	524
その他利益剰余金		
設備改善積立金	10	10
配当準備積立金	230	230
圧縮記帳積立金	4,623	4,514
別途積立金	12,050	12,050
繰越利益剰余金	13,257	13,476
利益剰余金合計	30,695	30,806
自己株式	15	15
株主資本合計	39,367	39,478
純資産合計	39,367	39,478
負債純資産合計	52,944	51,509

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高		
製品売上高	40,536	35,574
商品売上高	1,766	1,546
不動産事業売上高	219	214
売上高合計	42,522	37,334
売上原価		
商品及び製品売上原価		
製品期首たな卸高	2,155	2,177
当期商品仕入高	² 1,702	² 1,477
当期製品製造原価	² 35,269	² 30,943
合計	39,127	34,598
他勘定振替高	¹ 9	¹ 13
製品期末たな卸高	³ 2,177	³ 1,639
商品及び製品売上原価	³ 36,940	³ 32,945
不動産事業売上原価	113	122
売上原価合計	37,053	33,068
売上総利益	5,468	4,266
販売費及び一般管理費		
販売手数料	463	469
荷造及び発送費	1,535	1,469
役員報酬	210	226
従業員給料及び手当	672	664
賞与引当金繰入額	64	63
退職給付費用	68	79
役員退職慰労引当金繰入額	17	21
減価償却費	21	23
試験研究費	⁴ 193	⁴ 210
その他	785	794
販売費及び一般管理費合計	4,034	4,020
営業利益	1,434	245
営業外収益		
受取利息	56	55
受取配当金	² 383	² 197
技術指導料	101	124
受取賃貸料	103	99
その他	35	24
営業外収益合計	681	501

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業外費用		
賃貸収入原価	74	56
固定資産除却損	1	2
環境対策引当金繰入額	0	12
その他	11	23
営業外費用合計	87	94
経常利益	2,028	653
特別損失		
災害による損失	5 31	-
投資有価証券評価損	-	62
訴訟和解金	6 490	-
特別損失合計	521	62
税引前当期純利益	1,506	591
法人税、住民税及び事業税	338	221
法人税等調整額	216	67
法人税等合計	122	153
当期純利益	1,384	437

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)			当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
材料費			28,427	78.4		24,033	76.4
労務費			3,388	9.3		3,227	10.3
経費							
1 電力料		556			582		
2 外注加工費		1,556			1,409		
3 減価償却費		601			565		
4 その他		1,754	4,469	12.3	1,618	4,176	13.3
当期総製造費用			36,285	100.0		31,437	100.0
他勘定受入高	1		84			58	
期首仕掛品たな卸高			978			1,025	
合計			37,348			32,521	
他勘定振替高	2		1,053			770	
期末仕掛品たな卸高			1,025			807	
当期製品製造原価			35,269			30,943	

脚注

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
原価計算の方法は標準原価制度による部門別総合原価計算であります。 なお、標準原価計算による原価差額は期末において期末たな卸資産及び売上原価に調整配賦しております。 1 他勘定受入高は半製品購入高であります。 2 他勘定振替高(払出)は作業屑発生による仕掛品原価控除額(1,045百万円)等であります。	原価計算の方法は標準原価制度による部門別総合原価計算であります。 なお、標準原価計算による原価差額は期末において期末たな卸資産及び売上原価に調整配賦しております。 1 他勘定受入高は半製品購入高であります。 2 他勘定振替高(払出)は作業屑発生による仕掛品原価控除額(762百万円)等であります。

【不動産事業売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
租税公課		23	20.4	22	18.3
諸経費		54	47.8	67	55.5
(うち支払手数料)		(38)	(34.1)	(46)	(38.1)
減価償却費		36	31.8	31	26.1
合計		113	100.0	122	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,801	4,801
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,801	4,801
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,885	3,885
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,885	3,885
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	524	524
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	524	524
その他利益剰余金		
設備改善積立金		
当期首残高	10	10
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10	10
配当準備積立金		
当期首残高	230	230
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	230	230
圧縮記帳積立金		
当期首残高	4,324	4,623
当期変動額		
実効税率変更に伴う圧縮記帳積立 金の増加	352	-
圧縮記帳積立金の取崩	53	108
当期変動額合計	298	108
当期末残高	4,623	4,514
別途積立金		
当期首残高	12,050	12,050
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,050	12,050

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	12,433	13,257
当期変動額		
実効税率変更に伴う圧縮記帳積立金の増加	352	-
圧縮記帳積立金の取崩	53	108
剰余金の配当	261	326
当期純利益	1,384	437
当期変動額合計	824	218
当期末残高	13,257	13,476
利益剰余金合計		
当期首残高	29,572	30,695
当期変動額		
剰余金の配当	261	326
当期純利益	1,384	437
当期変動額合計	1,122	110
当期末残高	30,695	30,806
自己株式		
当期首残高	15	15
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	15	15
株主資本合計		
当期首残高	38,244	39,367
当期変動額		
剰余金の配当	261	326
当期純利益	1,384	437
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	1,122	110
当期末残高	39,367	39,478
純資産合計		
当期首残高	38,244	39,367
当期変動額		
剰余金の配当	261	326
当期純利益	1,384	437
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	1,122	110
当期末残高	39,367	39,478

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ただし、貯蔵品のうち使用中のロール等については、取得価額(処分見込額控除後)の2分の1で評価しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 14～47年

機械及び装置 11～14年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は自社利用のソフトウェア5年であります。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 投資不動産

定額法

なお、主な耐用年数は建物15年～50年であります。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により、翌事業年度から損益処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(5) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

当社の親会社である新日鐵住金株式会社において、経営統合を契機に「買掛金」「未払費用」及び「未払金」の表示内容を整理したことに伴い、当社としても表示内容の見直しを実施し「買掛金」「未払費用」及び「未払金」の内容の一部を変更して表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度末の貸借対照表において、流動負債の「買掛金」に表示していた7,716百万円は、「買掛金」7,477百万円、「未払金」238百万円に、「未払費用」として表示していた1,000百万円は、「未払金」1,000百万円にそれぞれ組替えております。

(損益計算書)

前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示していました「環境対策引当金繰入額」は金額的重要性が高まったため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の営業外費用の「その他」に表示していた12百万円は、「環境対策引当金繰入額」0百万円、その他に11百万円に組替えております。

(貸借対照表関係)

1 投資不動産の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
土地	48百万円	48百万円
建物	1,732	1,738
建物減価償却累計額	1,085	1,118

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
売掛金	1,511百万円	1,211百万円
短期貸付金	128	86
未収入金	446	378
流動負債		
買掛金	3,113	1,994
短期借入金	777	1,059
未払金	402	337

3 保証債務

次の出資会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無錫日鉄汽車配件有限公司	20百万円	73百万円
オートモティブ・スチール・パイプ・イン ディア・プライベート・リミテッド	-	1,150
ニッポン・スチール・パイプ・メキシコS. A.DE.C.V.	-	352
計	20	1,576

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
見本品出荷	4百万円	10百万円
社内使用他	5	2
計	9	13

2 関係会社に係るものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
仕入高	10,057百万円	7,617百万円
受取配当金	383	197

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
0百万円	1百万円

4 一般管理費の「試験研究費」に含まれる研究開発費の総額

前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
178百万円	175百万円

5 災害による損失の内訳

東日本大震災に伴う損失であります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
設備補修費	11百万円	- 百万円
その他	20	-
計	31	-

6 訴訟和解金

東日本高速道路株式会社（旧日本道路公団）から、当社が同社に売却した土地の土壌処理に要した費用等の損害賠償請求を受けておりましたが、平成24年 2 月に和解が成立したことから、同社に支払った和解金及び弁護士報酬であります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
和解金	450百万円	- 百万円
弁護士報酬	40	-
計	490	-

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式（注）1，2	33,195	166	50	33,311
合計	33,195	166	50	33,311

（注）1．普通株式の自己株式の株式数の増加166株は単元未満株式の買取による増加であります。

2．普通株式の自己株式の株式数の減少50株は単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式（注）	33,311	132	-	33,443
合計	33,311	132	-	33,443

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加132株は単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

システム及び通信関連機器(工具、器具及び備品)等であります。

無形固定資産

基幹システムに係るソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位: 百万円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	61	52	9
ソフトウェア	77	65	11
合計	138	118	20

(単位: 百万円)

	当事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	43	42	0
合計	43	42	0

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	18	0
1年超	2	0
合計	20	0

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	30	19
減価償却費相当額	30	19

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,401百万円、関連会社株式423百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,810百万円、関連会社株式423百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	125百万円	117百万円
未払事業税	-	12
その他	19	19
計	145	149
繰延税金負債(流動)		
未収還付事業税	13	-
計	13	-
繰延税金資産(流動)純額	132	149
繰延税金資産(固定)		
資産除去債務	59	60
固定資産除却損	70	59
環境対策引当金	41	45
関係会社株式	131	131
その他	38	76
計	340	372
評価性引当額	231	258
計	109	113
繰延税金負債(固定)		
圧縮記帳積立金	2,542	2,485
その他	48	59
計	2,590	2,544
繰延税金負債(固定)純額	2,480	2,430

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
受取配当金益金不算入	10.0	12.4
外国税額控除	0.7	0.5
税率変更による影響額	22.5	-
その他	0.9	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.1	26.0

（企業結合等関係）

当事業年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

前事業年度末（平成24年 3 月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度末（平成25年 3 月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）	当事業年度 （自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）
1株当たり純資産額	1,204円75銭	1,208円13銭
1株当たり当期純利益金額	42円36銭	13円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）	当事業年度 （自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	1,384	437
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,384	437
普通株式の期中平均株式数（株）	32,677,159	32,677,063

（重要な後発事象）

（新日鐵住金株式会社による当社の完全子会社化及び当社と日鉄鋼管株式会社の合併に係る基本合意）

本年4月26日、当社及び新日鐵住金株式会社（以下、新日鐵住金という。）は、本年8月1日を効力発生日として、新日鐵住金を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、本株式交換という。）契約を締結いたしました。

本株式交換の効力発生日に先立ち、当社の普通株式は株式会社東京証券取引所市場第一部本において、本年7月29日に上場廃止となる予定です。

また、同年4月26日、当社、新日鐵住金及び日鉄鋼管株式会社（以下、日鉄鋼管という。）は、本株式交換の効力発生後、更なる競争力強化を目指し、当社と日鉄鋼管が本年10月1日を効力発生日として合併（以下、本合併という。）することを中心とした、3社が営む電縫管事業を再編（以下、本再編という。）することについて基本合意に達し、基本合意書を締結いたしました。

（本株式交換及び本合併の目的）

自動車・建産機及び土木・建築の両分野における内需の低迷、自動車メーカー及び自動車部品メーカーの海外展開の加速や自動車の軽量化をはじめとするニーズの高度化という需要環境の下、国内生産基盤の効率化、海外事業の展開、技術開発の強化を図っていく必要があります。このような国内外事業の競争力強化と事業の成長のためには、新日鐵住金グループの経営資源を有効活用し、同グループとより一体となった経営をタイムリーに進める必要があり、そのため、本株式交換及び本合併を中心とした本再編を進めることといたしました。

（本株式交換の要旨）

(1)株式交換の日程

本株式交換契約締結の取締役会決議日（両社） 平成25年4月26日
株式交換契約締結日（両社） 平成25年4月26日
株式交換承認時株主総会開催日（当社） 平成25年6月27日
最終売買日（当社） 平成25年7月26日（予定）
上場廃止日（当社） 平成25年7月29日（予定）
株式交換の予定日（効力発生日）（両社） 平成25年8月1日（予定）

本株式交換の効力発生日は、両社の合意により変更される場合があります。

(2)本株式交換の方式

新日鐵住金を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換になります。新日鐵住金については、会社法第796条第3項に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより、また当社については、平成25年6月27日開催の当社の株主総会における本株式交換の承認により、平成25年8月1日を効力発生日として行われる予定です。

(3)本株式交換に係る割当ての内容

	新日鐵住金	当社
本株式交換に係る割当ての内容	1	3.75
本株式交換により交付する株式数	普通株式 52,607,103株	

当社の普通株式1株に対して、新日鐵住金の普通株式3.75株を割当て交付いたします。

ただし、新日鐵住金が保有する当社の普通株式 18,681,875株（平成25年4月26日現在）については、本株式交換による株式の割当ては行いません。

(4)株式交換比率の算定方法

当社は和証券株式会社を、新日鐵住金はS M B C日興証券株式会社を、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定いたしました。

当社及び新日鐵住金は、それぞれの第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に慎重に検討し、両社間で交渉・協議を重ねました。その結果、当社及び新日鐵住金は、それぞれ上記（3）の株式交換比率は妥当であり、それぞれの株主の利益を損ねるものではないとの判断に至ったため、本株式交換契約を締結いたしました。

(本合併の要旨)

(1)本合併の日程

基本合意書の締結	平成25年 4 月26日
合併契約の締結	平成25年 8 月下旬 (予定)
合併の日 (効力発生日)	平成25年10月 1 日 (予定)

本合併の合併契約締結日・効力発生日は両社の合意により変更される場合があります。

(2)本合併の方式、合併の対価

本株式交換の効力発生により、当社は新日鐵住金の完全子会社になることから、完全子会社同士の合併として、無対価による吸収合併を行います。

(3)合併後の会社の名称

日鉄住金鋼管株式会社とする予定です。

(4)合併する相手会社の名称

日鉄鋼管株式会社

(5)日鉄鋼管の概要

- ・ 事業内容 機械構造用鋼管、一般構造用鋼管、配管用鋼管、電線管等、各種鋼管の製造・販売
- ・ 資本金 5,116百万円 (平成24年12月31日現在)
- ・ 従業員数 (連結) 698名 (平成24年12月31日現在)
- ・ 大株主及び持株比率 新日鐵住金株式会社(100%) (平成24年 9 月30日現在)
- ・ 直近期の経営成績及び財政状態 (連結) (平成24年 3 月期)

純資産	15,187百万円
総資産	28,381百万円
売上高	37,318百万円
営業利益	1,404百万円
経常利益	1,318百万円
当期純利益	687百万円

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、作成を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,583	155	0	5,739	2,924	137	2,815
構築物	896	53	3	947	682	49	265
機械及び装置	11,108	注 2 276	125	11,260	9,464	361	1,796
車両運搬具	38	-	-	38	34	0	4
工具、器具及び備品	928	45	3	970	866	35	103
土地	4,744	-	-	4,744	-	-	4,744
リース資産	16	35	-	52	11	5	41
建設仮勘定	44	注 3 552	567	30	-	-	30
有形固定資産計	23,363	1,120	699	23,783	13,983	589	9,800
無形固定資産							
ソフトウェア	1,556	7	0	1,563	1,560	43	2
リース資産	-	81	-	81	4	4	77
その他	3	-	-	3	2	2	0
無形固定資産計	1,559	89	0	1,647	1,567	50	80
長期前払費用	15	-	-	15	14	1	0
投資不動産							
建物	1,732	6	-	1,738	1,118	32	620
土地	48	-	-	48	-	-	48
投資不動産計	1,780	6	-	1,786	1,118	32	668

(注) 1. 当期償却額の内訳は製造原価565百万円、不動産事業売上原価(NP御成門ビル)31百万円、販売費及び一般管理費55百万円及び営業外費用(賃貸収入原価)20百万円であります。

2. 主なものは、関西事業所 大阪89百万円及び関西事業所 和歌山102百万円であります。

3. 主なものは、関西事業所 大阪176百万円及び関西事業所 和歌山215百万円であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	332	311	332	-	311
退職給付引当金	6	229	230	-	5
役員退職慰労引当金	66	21	18	-	69
環境対策引当金	116	12	-	-	128

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成25年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

流動資産

A 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		7
預金	当座預金	5
	普通預金	5
	定期預金	16
	別段預金	0
	小計	28
合計		36

B 受取手形

該当事項はありません。

C 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友商事㈱	1,288
新日鐵住金㈱	951
住金物産㈱	544
本田技研工業㈱	433
阪和興業㈱	309
その他	1,903
合計	5,432

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間 (日) (A) + (D) ----- 2 ----- (B) ----- 365
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
13,388	38,976	46,932	5,432	89.6	88.1

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

D 商品及び製品

区分	品名	重量(トン)	金額(百万円)
製品	溶接鋼管・引抜鋼管他	15,914	1,634
積送品	溶接鋼管	67	5
合計			1,639

E 仕掛品

区分	品名	重量(トン)	金額(百万円)
仕掛品	溶接鋼管・引抜鋼管他	6,706	807

F 原材料及び貯蔵品

区分	品名	重量(トン)	金額(百万円)
原材料	帯鋼	26,293	2,722
貯蔵品	ロール等		3,472
合計			6,195

G 短期貸付金

相手先	金額(百万円)
住金フィナンシャルサービス㈱	15,072
その他	90
合計	15,163

H 未収入金

相手先	金額(百万円)
住金フィナンシャルサービス㈱	5,304
新日鐵住金㈱	253
広州友日汽车配件有限公司	100
その他	194
合計	5,852

固定資産

A 関係会社株式

	銘柄	金額（百万円）
子会社株式	シーモア・チュービング・インク	2,027
	スミテック鋼管(株)	704
	S P TアンドS Cインベストメント(株)	1,670
	計	4,401
関連会社株式	パナソニックエコソリューションズS P T(株)	423
	計	423
	合計	4,825

流動負債

A 支払手形

該当事項はありません。

B 買掛金

相手先	金額（百万円）
新日鐵住金(株)	1,994
N Sステンレス(株)	1,371
K Sサミットスチール(株)	884
住友商事(株)	418
阪和興業(株)	291
その他	916
計	5,877

固定負債

繰延税金負債

内訳は「注記事項（税効果会計関係）」に記載しております。

（３）【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。 ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sumitomokokan.co.jp
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記録された100株以上1,000株未満の株式を保有する株主に対し、1,000円相当の「クオ・カード」を贈呈。1,000株以上の株式を保有する株主に対し2,000円相当の「クオ・カード」を贈呈。(注)1

(注)1 当社は、平成25年4月26日開催の取締役会の決議により、平成25年3月31日現在の株主名簿に記録された株主に対する贈呈を最終として、株主優待制度を廃止することいたしました。

(注)2 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増を請求する権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第156期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第157期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月9日関東財務局長に提出

（第157期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月14日関東財務局長に提出

（第157期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年7月4日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年10月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（提出会社の親会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成25年5月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（提出会社の株式交換完全子会社化）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成25年5月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3（提出会社の吸収合併）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成25年5月23日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（提出会社の会計監査人の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6 月27日

住友鋼管株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三澤 幸之助 印
--------------------	-------	----------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中島 達弥 印
--------------------	-------	---------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友鋼管株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友鋼管株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年4月26日に新日鐵住金株式会社と株式交換契約を締結している。当株式交換の効力発生日に先立ち、会社の普通株式は上場廃止となる予定である。

また、同日、会社は新日鐵住金株式会社及び日鉄鋼管株式会社と、会社と日鉄鋼管株式会社が合併することを中心とした基本合意書を締結している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、住友鋼管株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、住友鋼管株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月27日

住友鋼管株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三澤 幸之助 印
--------------------	-------	----------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中島 達弥 印
--------------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友鋼管株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第157期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友鋼管株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年4月26日に新日鐵住金株式会社と株式交換契約を締結している。当株式交換の効力発生日に先立ち、会社の普通株式は上場廃止となる予定である。

また、同日、会社は新日鐵住金株式会社及び日鉄鋼管株式会社と、会社と日鉄鋼管株式会社が合併することを中心とした基本合意書を締結している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。